

令和6年度日南町予算編成方針

1. 国の動向

日本経済は、新型コロナの5類移行に伴う社会経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善等を背景に、内需を中心に緩やかな回復が続くことが期待されている。一方で、賃上げが定着せず、個人消費が抑制されるリスクや世界的な物価高騰とそれに対する各国の金融引き締めによる海外景気の下振れリスクなどを抱え、依然として不安定な社会情勢となっている。

こうした経済情勢のもと「経済財政運営と改革の基本方針2023」いわゆる「骨太の方針」では「新しい資本主義の加速」、「我が国を取り巻く環境変化への対応」、「中長期の経済財政運営」等を柱に、我が国が直面する「時代の転換点」ともいえる内外の歴史的・構造的な変化と課題の解決に向け、大胆な改革を進めるとしたうえで「歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を重点化する」としている。

この方針に基づき、経済財政一体改革を着実に推進しつつ重要な政策については重要政策推進枠を措置するとし、物価や経済の動向を踏まえ今後も機動的に対応するため事項要求も可能とした結果、令和6年度概算要求総額は過去最大の114兆円規模となっている。

2. 本町の財政状況

本町の令和4年度一般会計決算は、実質収支が約2億6千8百万円の黒字となった。財政状況を示す財政健全化指標は、実質公債費比率が7.2%、将来負担比率は基金の貯え等により0%（生じていない）で、指数でみる健全性は堅持できている。しかしながら、歳入に占める町税などの自主財源の割合は16.7%で依然として乏しく、地方交付税や地方債、国県支出金などに依存した財政運営が続いていることに加えて、経常収支比率は93.7%と財政構造の硬直化が顕著で厳しい財政運営が続いている。

歳入の根幹である町税は、コロナ禍からの社会経済活動の回復に伴い米価は若干の回復傾向にあるものの、原油・物価高騰は町民生活に大きく圧しかかり、町内経済の先行きは不透明で町税収入の大幅な改善は見込めない状況にある。また、収入の4割強を占める地方交付税がここ2年間増加したことはあくまでも臨時的なものであり楽観視できない。骨太の方針では、コロナ禍で膨らんだ歳出構造を「平時に戻していく」と明記していることから、地方一般財源の増収に期待することはできない。

一方、歳出面については、高水準で推移する社会保障関係経費や移住・定住対策、環境保全対策、老朽化した施設にかかる維持・保全、改修経費などは依然として増加傾向にあり、これらに加えて長らく続く物価高騰や値上げへの対応は、一時的ではなく恒常的な対応が必要となる。

そして、日南病院あり方検討委員会の答申を踏まえた基本構想の策定、新日南病院の建築など地域医療体制の再編、それらを踏まえた新たな中心地域整備構想（コンパクト・ヴィレッジ構想）の策定など、今後大きな転換期を迎えるため、将来に向けて多額の財政出動が生じることが予測できることから、令和6年度以降も極めて厳しい財政状況が続いていくものと思われる。

3. 予算編成について

総務省の概算要求では、令和6年度の地方財政の課題として、「活力ある多様な地域社会の実現等の重要課題への対応」「地方の一般財源総額の確保」「自治体DXの推進と財政マネジメントの強化」の3つを掲げたうえで、地方一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保すること等を盛り込んでいるが、先述のとおり「骨太の方針」ではコロナ禍で膨らんだ歳出構造を「平時に戻していく」と明記していることから、今後の動向に注視しつつ本町の予算編成に的確に反映していく必要がある。

国は10月末をめどに経済対策をまとめる予定であるため、各課アンテナを張り巡らせ情報収集に努めるとともに、前倒しして行うべき喫緊の事業については財源を獲得しつつ、年度内の補正予算計上を行うこととする。

本町が持続可能な発展と成長を続け、各種計画や施策・事業を着実に成果へと繋げていくためには、時代の流れと町内外のニーズを的確に把握し、将来あるべき姿と方向性を見据えて徹底的な事務・事業の見直しと財源確保、ワイズスペンディングの考え方に沿った予算の組み立てが必要になる。変化が激しく先行きを見通しにくい社会情勢だからこそ、これまでの常識や慣習を前提とせず、既存事業はゼロベースで見直すこと。

予算の編成にあたっては、町民の声を聴き、議会からの予算・決算にかかる審査意見さらには監査委員からの監査意見を真摯に受け止め、慎重に検証・検討し、職員一人ひとりが経営意識を持ち、将来に責任を持った予算編成を行うこと。引き続き本町の最上位計画である「第6次総合計画」を柱に「第2期地方創生総合戦略」、「行財政改革実施計画」、「グリーンドリーム計画」、「過疎地域持続的発展計画」、「公共施設等総合管理計画（インフラ長寿命化計画）」等各種計画との連動と整合を図り、各事業においてSDGs目標達成に向けた予算編成を行うことを大前提とする。

4. 予算編成に係る基本的な考え方について

(1) ポストコロナ時代に向けた取組

町民が「豊かさ」や「幸せ」を実感してこそ将来の存続があり、ポストコロナ時代において、町民の暮らしを守り、生涯このまちで過ごしたいと思えるまちづくりを推進する必要がある。今後の国・県の動向等を注視しつつ、DXの推進、持続的な町内経済の構築に向けた取組推進、新たな人の流れの促進、農林業の成長産業化、観光やスポーツ・文化芸術の振興、子育てしやすい環境づくりの推進などに取り組むとともに、危機的状況をチャンスに変えるような前向きな施策や未来への投資の視点も持って事業を組み立てること。

また、長引くエネルギー・物価高騰対策については、社会情勢や町内の経済活動状況を的確に捉え、引き続き国や県の財政支援に加えて町独自の施策も検討しながら、切れ目のない支援策を検討すること。

加えて、近年、激甚化、頻発化している自然災害に対応するため、国や県の有利な財源を活用しつつ、災害に強い地域づくりを推進すること。

(2) 「第2期地方創生総合戦略」やSDGsの目標達成に向けた取組

引き続き「まち・ひと・しごと創生」を柱に事業全体に目を配り、個々の事業が一方方向ではなく相乗効果を生み、多面的に良い影響を及ぼすよう心がけること。

また、令和6年度は「第2期地方創生総合戦略」の最終年度であることから、KPI達成に向けた各事業の総仕上げと次期総合戦略策定を睨んだ事業構築を行うとともに、第6次日南町総合計画に割り当てたSDGsの目標達成のための各課事業について推進を図ること。

特に、地方創生を先導するための効果的な対策を具体的に打ち出すためには、現場の方々の意見や提言が極めて重要であることから、様々な声に対して町の立場で政策目的を明確化し、事業の効果性も十分念頭に置きながら検討すること。

(3) 日南町DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

日南町DX会議（チーム）を主軸に、本町の「情報化推進計画」に沿って行政手続きのオンライン化やデータ分析に基づく多様な行政サービスの提供など、デジタル化の恩恵を町民が広く実感できるシステムの構築を行うこと。

また、限られた人員と財源でも行政サービスを安定的、効果的に提供するため、業務の効率化と生産性の向上について意識した取り組みを行うこと。なお、最適なデジタル技術の導入のため庁内横断連携と関係機関との十分な協議を行うこと。

(4) 子どもたちの笑顔輝く、仕事と子育てを両立できるまちを目指して

国は「こども未来戦略方針」を掲げて、子育てに係る経済的支援の強化や拡充、若年世代の所得増加に向けた取り組みなど、今後3年間を集中取組期間とし「こども・子育て加速化プラン」に取り組むこととしている。

まちの宝である子どもたちの笑顔が輝き、保護者も仕事と子育てを両立できるまちを目指して、第2期地方創生総合戦略に掲げるとおり「結婚・出産・子育ての希望を実現」できるよう、国や県の取組との整合性を図りながら、全てのこども・子育て世帯をライフステージに応じて切れ目なく支援する全体体系を描き、町としての子育て支援、教育行政の推進策を打ち出すこと。

(5) 移住・定住の促進、観光振興による活力あるまちづくり

急激な人口減少は、様々な分野における担い手不足や空き家問題、地域の活力低下など、まちづくりに大きな影響を及ぼしており、移住者や出生の増加を促進する「緩和策」と、人口減でも持続的な地域を創っていくための「適応策」を、同時並行で推進していく必要がある。「選ばれるまち」を目指して、地域の宝や強み、魅力の発信を強化するとともに、空き家の活用、新たな観光コンテンツの開発など移住・定住につながる総合的なプロモーションを実施するなど、総力を挙げて活力あるまちづくりに向けた新たな政策を打ち出すこと。

また、本町ならではの地域資源の活用や全国規模のイベント開催等を見据えたインバウンドを含む交流人口拡大の取組を推進すること。

(6) 「温室効果ガス排出ゼロを目指すまち」としての取組

国の「2050年カーボンニュートラル」宣言を踏まえ、「温室効果ガス排出ゼロを目指す自治体として宣言したまち」として、国が展開するグリーン成長戦略や脱炭素社会に向けたエネルギー・資源政策に注視し、本町の「グリーンドリーム計画」を着実に推進すること。そして、緑豊かで美しいこのまちを守り、次の世代へ受け継いでいくため環境や希少動植物の保全に努めるとともに、再生可能エネルギーの導入や省エネ効果の高い公共施設や公用車への転換のほか、町民や事業所等の脱炭素社会への更なる意識の醸成・向上や自主的な取組に対する支援等について検討すること。

(7) 多様な主体との協働・連携

複雑化・多様化する地域課題に対応していくため、行政だけではなく、まちづくり協議会をはじめ、NPO、企業、大学などの多様な主体との協働・連携を進めることが重要であり、町民サービスの向上やコスト削減の観点から効果が期待できる場合は、アウトソーシングや民間活力の活用、公民連携による事業実施について検討すること。

(8) 持続可能な公共施設・インフラ等の適正化

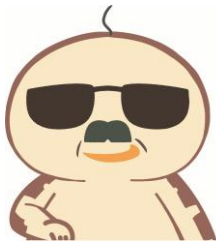
今後、歳入の減少が見込まれる中、公共施設やインフラの維持管理費は大きな課題となっているが、本町の「公共施設等総合管理計画」で明示している削減目標に対し、進捗に乏しい。人口減少・少子高齢化が急速に進展する中、公共施設等の削減を進めることができなければ、町の財政運営が立ち行かなくなる。持続可能な財政運営のためには、公共施設やインフラの適正配置、受益者負担の適正化、町のコンパクト・ヴィレッジ構想に基づく人口減少時代に応じた行財政改革が急務であることから、所管する公共施設等の将来像について検討するとともに、具体的な方針を打つ出すこと。

(9) 財政見通しに基づく健全な財政運営と財源確保

ますます見通しが立ちにくい社会経済情勢の中、限られた財源で必要な事業を実施して行かなければならない。

そのため、国県補助金に加えて個人版・企業版ふるさと納税、宝くじ助成金や財団等の助成金、クラウドファンディング等の有益な財源の確保を目指すこと。そのうえで地方債の発行については最終手段とし、将来世代の負担とならないよう意識すること。また、町税、使用料等の徴収については、町税等未収金取組み会議等により滞納整理を徹底し、公平性確保の観点から使命をもって取り組むこと。

基本構想



『創造的過疎のまちへの挑戦』に向けた
「ひとづくり」と「持続可能なまちづくり」

～日南町コンパクト・ヴィレッジ構想～



総合計画

(1)

けりし、ご
る、ごを
ま安心と
ち心をつ
づくく
り働

(2)

さ住日
せ・南
る定町
住への
を移
進

(3)

現育結
させ婚
せるの・
る希望出
を産
子

(4)

づ続安
くり心
りけら
れるし
暮ら
し

実行

第2期まち・ひと・しごと創生日南町総合戦略 ～創造的過疎のまちへの挑戦～
総合戦略実施事業(KPI:34項目)

最終年度！

令和6年度編成方針

(1)

けたポ
取スト
組コロ
ナ時
代に
向

(2)

標戦 第
達成略 2
にや期
向S地
けD方
取G創
組s生
の合
目

(3)

シト 日
ヨラ南
ン町
のDX
推ス
進フ
メオ
ー
メデ
ー
タ
ル

(4)

て立く子
で、ど
き仕も
る事た
まとち
を子
目育
指て
しを
両

(5)

ま光移
ち振住
づ興・
くり定
り住
よの
る促
活進
力ある
親

(6)

て口 温
のを室
取目指
組す
ま
ちと
し
排
出
せ

(7)

連多
携様
な
主
体
と
の
協
働
・

(8)

イ持
ン続
フ可
ラ能
等な
の公
適共
正施
化設
・

(9)

財政見通しに基づく健全な財政運営と財源確保